# 農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

都道府県名	新潟県	関係市町村名	加茂市
事 業 名	中山間地域総合整備事業	地 区 名	高柳
事業主体名	新潟県	事業完了年度	平成20年度

### [事業内容]

事業目的: 本地区は、新潟県中央部に位置する中山間地域で、水稲を中心とした営農が展開されている。

基盤整備の遅れから営農に支障が生じるとともに、集落内においても道路は狭く、 日常生活の利便性や安全性が阻害される状況にあった。

このため、本事業により農業生産基盤の整備を行い、農業生産性の向上と農作業の省力化を図るとともに、併せて農村生活環境整備等による集落環境の向上と地域の活性化に資する。

受益面積:84ha 受益者数:118人

主要工事:調整池 3箇所、用水路 15.9km、排水路 12.4km、

区画整理 61.0ha、暗渠排水 33.0ha、客土 3.0ha、農業集落道 10.2km、 農業用集落排水施設(排水路) 1.0km、農業集落防災安全(防火水槽) 2基、

農村公園施設整備1箇所、交流施設基盤1箇所

総事業費:1,178百万円

工 期:平成15年度~平成20年度(計画変更:平成19年度)

# 〔項 目〕

## 1 社会経済情勢の変化

#### (1) 社会情勢の変化

本地域の総人口について、平成12年と平成22年を比較すると10%減少し、新潟県全体の減少率4%よりさらに減少幅が大きくなっている。

## 【人口、世帯数】

区分	平成12年	平成22年	増減率
総人口	33,085人	29, 762人	△10%
総世帯数	9,613戸	9,677戸	1 %

注)集計範囲:加茂市

(出典:国勢調査)

産業別就業人口については、第1次産業では減少しているものの、割合は平成12年の7%から平成22年の8%に上昇している。

なお、平成22年の第1次産業の割合は新潟県全体の6%に比べて高い割合となっている。

#### 【産業別就業人口】

(注水が)が水パー					
区分	平成12年		平成2	22年	
		割合		割合	
第1次産業	1,227人	7 %	1, 109人	8 %	
第2次産業	7,081人	41%	5, 175人	36%	
第3次産業	8, 476人	51%	8, 107人	56%	

注)集計範囲:加茂市

(出典:国勢調査)

### (2) 地域農業の動向

地域農業の動向について、平成12年と平成22年を比較すると、耕地面積については5%、 農家戸数は13%業就業人口は20%それぞれ減少している。また、農家1戸当たりの経営面積 及び認定農業者数は増加している。

なお、65歳以上の農業就業人口は2倍以上に増加し、農業就業者の高齢化が顕著になっている。

区分	平成12年	平成22年	増減率
耕地面積	1, 700ha	1, 617ha	△5%
農家戸数	1,234戸	1,079戸	△13%
農業就業人口	1,021人	817人	△20%
うち65歳以上	108人	218人	102%
経営面積	1. 4ha/戸	1.5ha/戸	7 %
認定農業者数	48人	100人	108%

注)集計範囲:関係4集落(ただし、耕地面積及び認定農業者は加茂市。

販売農家での集計(認定農業者の区分を除く。)。

(出展:新潟農林水産統計年報、農林業センサス、認定農業者は北陸農政局調べ)

2 事業により整備された施設の管理状況

事業により整備された施設は、地区内の受益者により適正に管理されている。

- 3 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化
- (1)農作物の生産量の変化

計画では、水稲作付を維持しつつ、大豆、野菜類を微増させる計画であったが、「七谷米」をはじめとするブランド米の栽培が盛んであることから、ほ場条件が改善されたことから水稲のみの作付けとなっている。

【作付面積】 (単位: ha)

			<u>(平四、III)</u>	
区分	事業計画(	事業計画(平成19年)		
区方	現況	計画	(平成25年)	
水稲	55	55	64	
大豆	3	4	_	
ねぎ	1	2	_	
さといも	1	2	_	
ブロッコリー	0	1	_	
調整水田	12	_	_	

(出典:事業計画書、加茂市聞き取り)

【生産量】 (単位: t)

			\ <del>-</del>   · • /
区分	事業計画(	評価時点	
<b>运</b> 力	現況	計画	(平成25年)
水稲	293	309	362
大豆	7	9	_
ねぎ	17	37	_
さといも	9	24	
ブロッコリー	0	6	_

(出典:事業計画書、加茂市聞き取り)

【生産額】 (単位:百万円)

区分	事業計画(	評価時点	
<b>△</b> 万	現況	計画	(平成25年)
水稲	99	105	101
大豆	2	2	
ねぎ	3	8	
さといも	3	7	
ブロッコリー	0	1	_

(出典:事業計画書、加茂市聞き取り)

## (2) 営農経費の節減

本事業の実施により、農業用水の安定供給が図られるとともに、区画整理及び排水改良に伴う農業機械の導入により農作業に係る労働時間等の節減が図られている。

【労働時間】			(単位:hr/ha)
区分	事業計画(平成19年)		評価時点
区方	現況	計画	(平成25年)
水稲	647	168	168
大豆	257	92	_
ねぎ	2, 042	1, 417	_
さといも	1, 353	1, 026	_
ブロッコリー	1, 027	604	_

(出典:事業計画書、加茂市聞き取り)

【機械経費】			(単位:千円/ha)
区分	事業計画(平成19年)		評価時点
区力	現況	計画	(平成25年)
水稲	1, 275	395	395
大豆	804	790	_
ねぎ	937	1, 186	_
さといも	703	557	_
ブロッコリー	737	484	_

(出典:事業計画書、加茂市聞き取り)

#### 4 事業効果の発現状況

## (1) 事業の目的に関する事項

① 農業生産性の向上

本事業の実施により、安定的な農業用水が確保されたことから単収が増加し、生産性の向上が図られている。

【単収】			(単位:kg/10a)
	事業計画(	平成19年)	評価時点
区分		計画	(平成25年)
水稲	532	561	565
大豆	219	237	_
ねぎ	1, 652	1, 867	_
さといも	934	1, 214	_
ブロッコリー	540	610	_

(出典:事業計画書、新潟県聞き取り)

# ② 農村地域の活性化

交流施設基盤及び農村公園は、主に地域住民による集会やレクリエーション活動に利用され、これら施設を核とした地域住民の健康増進や憩いの場として地域の活性化に寄与している。

### (2) 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

① 農地の汎用化等による農業の体質強化

区画整理に伴い、加茂市水田ビジョン登録者8名が担い手の中心となり、農地集積が進められ、H25年度の農地集積率は34%となっている。

しかし、計画どおりの集積までは至っておらず、集積率が進まない要因として、米の食味がよくブランド米として米価が高値となっていることから、農家の営農意欲が高く、今後も個人営農に対して意欲的な面もある。

② 農地・水等の生産資源の有効利用による食料供給力の確保 本地域においては、農業生産基盤整備により区画整理等が実施された結果、耕作放棄地は 発生していない。

(出典:加茂市聞き取り)

### ③ 美しい農村環境の再生・創造

農業集落排水施設整備で整備した石積護岸水路の整備により水生昆虫が保全され、地域住民によるホタル観察に利用されている。また、学校教育との連携による自然観察会や環境学習に利用されるなど、生態系保全や地域資源の保全・再生の学習の場の提供に寄与している。

(出典:加茂市聞き取り)

### (3) 事業による波及的効果等

交流施設や農村公園施設は、子ども達の運動会等に活用されている。 また、本事業の実施を契機として、地区内で生産された農作物が近くの温泉施設内で販売されているなど地産地消に寄与している。

(4) 事後評価時点における費用対効果分析の結果

妥当投資額(B)1,741百万円

総事業費 (C) 1,267百万円

投資効率 (B/C) 1.37

(注)投資効率方式により算定。

費用対効果分析は、生産基盤整備を対象に費用及び効果を算定している。

#### 5 事業実施による環境の変化

### (1) 生活環境

区画整理に伴う支線農道の整備により、ほ場への効率的な農作物の集出荷や通作のみならず、地域住民の通勤等にも活用され、日常生活の利便性の向上が図られるとともに、生活環境の改善に寄与している。

また、農業集落排水施設の整備により、道路・農地が冠水することがなくなるとともに、 集落防災安全施設(防火水槽)の整備により、地域の防災体制が充実する等、安全性が向上 している。

#### (2) 自然環境

農業集落排水施設整備で整備した石積護岸水路により、水生昆虫の生息環境が保全・再生 されている。

#### 6 今後の課題等

地区内の農業生産基盤の条件は改善されたが、農業従事者の高齢化が進行しており、農業生産の維持と地域の活性化を図るため、農地を将来的に保全していくため、生産組合の法人化等の経営の更なる効率化の検討が必要である。

事	後	評	価	結	果	・ 農業用用水路など農業生産基盤の整備により、農業生産性の向上や営農経費の節減が図られるとともに、農道や農業集落防災安全施設など農村生活環境基盤の整備により、地域住民の日常生活における利便性や安全性の向上も図られている。
第	Ξ	者	Ø	意	見	安定的な農業用水が確保されたことにより、農業生産性の向上及び 営農経費の軽減が促進されるとともに、生活環境が改善されるなどの 効果が確認された。 今後は、農業生産の継続を通じた多面的機能の発揮ならびに地域の 活性化を図るため、集落営農の法人化などによる経営の更なる効率化 に向けた支援が検討されることが望まれる。

